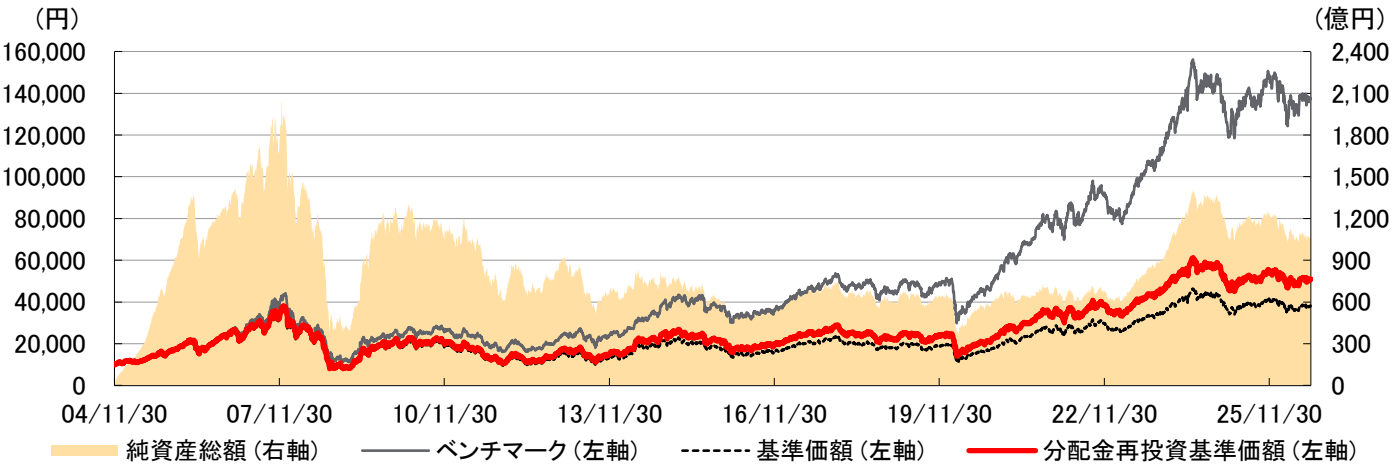


HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

*当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India (円ベース)を、2025年11月1日以降はMSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要 (当資料発行日現在)

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2004年11月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、11月29日/年1回決算
信託報酬	税込年2.20%

基準価額等

1万口当たり基準価額 (円)	38,210
設定来高値 (2024年7月11日)	46,457
設定来安値 (2009年1月26日)	7,774
純資産総額 (億円)	1070.5

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移 (1万口当たり)

決算期	分配金 (円)
第10期 (14年12月1日)	300
第11期 (15年11月30日)	300
第12期 (16年11月29日)	300
第13期 (17年11月29日)	250
第14期 (18年11月29日)	300
第15期 (19年11月29日)	250
第16期 (20年11月30日)	170
第17期 (21年11月29日)	300
第18期 (22年11月29日)	300
第19期 (23年11月29日)	300
第20期 (24年11月29日)	300
第21期 (25年12月1日)	300
設定来累計	5,770

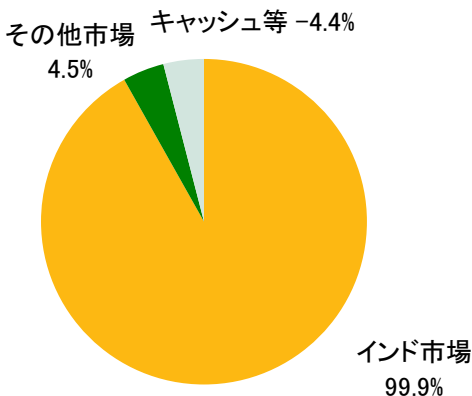
* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率 (税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	0.3%	0.2%
3ヶ月	3.8%	2.3%
6ヶ月	-3.7%	-4.0%
1年	1.7%	3.4%
3年	20.9%	33.6%
設定来	411.3%	1278.5%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成



* マザーファンドの組入比率です。その他市場には各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

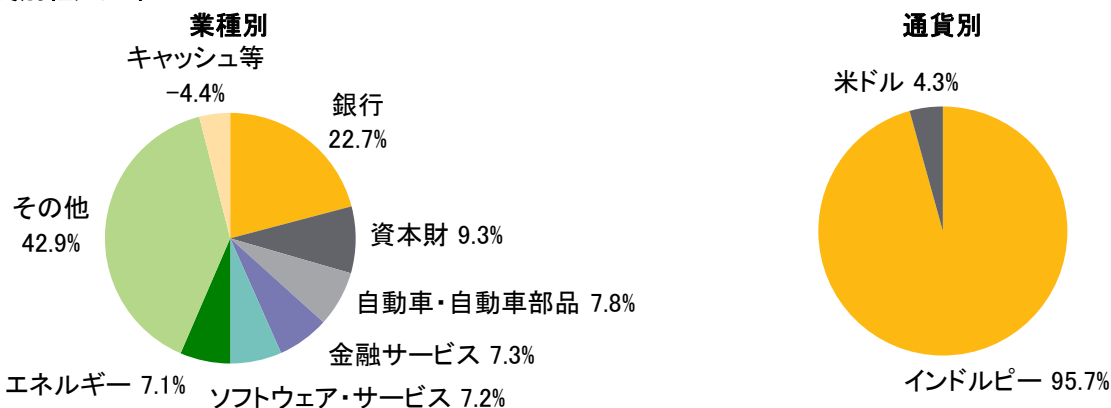
設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

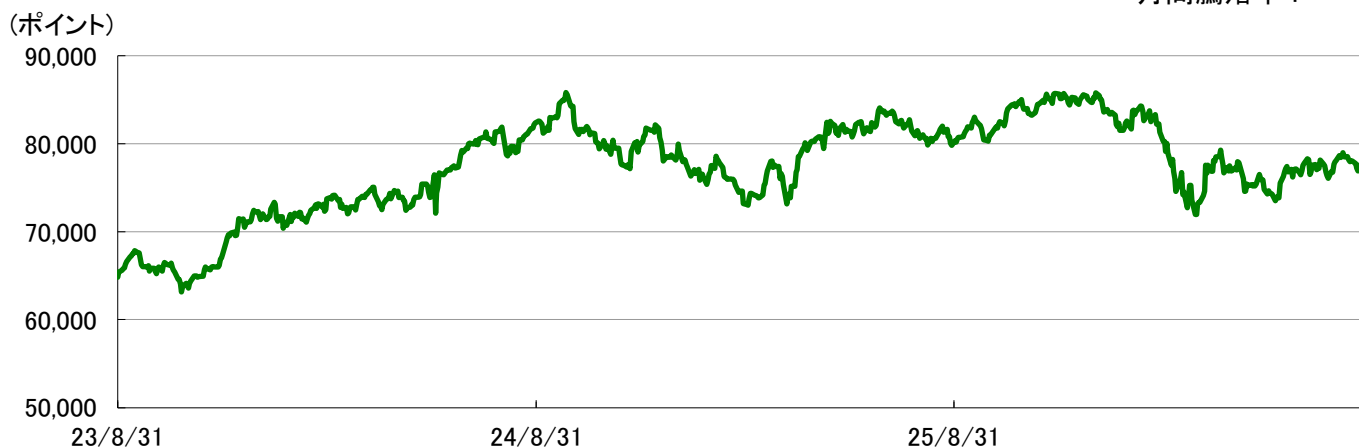
業種別、通貨別組入比率



* マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。通貨別はキャッシュ等を除いた組入比率です。

<ご参考> SENSEX指数の推移（過去3年）

月間騰落率： -0.9%

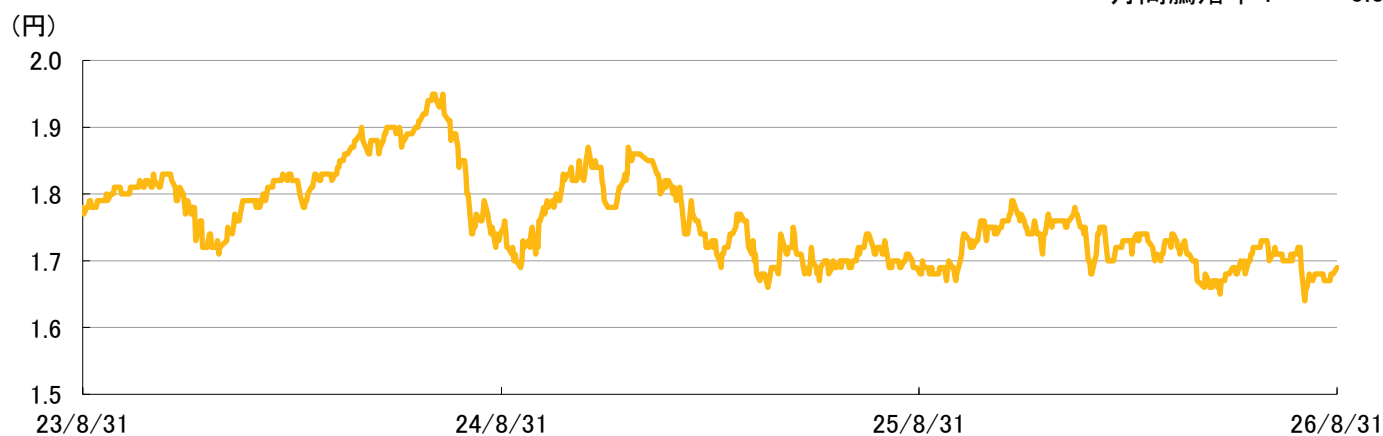


* 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

出所：LSEG

<ご参考> 為替レート(インドルピー／円)の推移（過去3年）

月間騰落率： 0.0%



* 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

出所：資産運用業協会

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

組入上位銘柄と組入比率

順位	銘柄名		銘柄の概要
	業種	比率	
1	HDFC銀行		住宅ファイナンス会社のHDFCが設立した民間銀行。個人・法人向け商業銀行業務を行う。
	銀行	8.6%	
2	リライアンス・インダストリーズ		石油の開発・生産・精製、石油化学から小売り、携帯電話事業も展開する大手財閥リライアンスの中核企業。
	エネルギー	6.9%	
3	ICICI銀行		インドの大手民間銀行。個人・法人顧客に各種金融サービスを提供。
	銀行	5.8%	
4	ラーセン・アンド・トゥブロ		インドのみならず世界各地のインフラや石油開発事業などのプロジェクトを請負う建設エンジニアリング大手。
	資本財	5.7%	
5	インドステイト銀行		企業、公的機関向けおよび個人向けに幅広く金融サービスを提供する大手商業銀行。
	銀行	4.7%	
6	DLF		住宅、商業および小売業向け不動産開発を手がける不動産会社。
	不動産管理・開発	4.3%	
7	タイタン		時計、宝飾品、眼鏡などのアクセサリ製品の製造・販売を行う。
	耐久消費財・アパレル	4.2%	
8	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ		糖尿病、心臓病、神経科、消化器科向けの医薬品を主力とする製薬大手。
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%	
9	インフォシス		ITサービス大手で、プログラム開発などのソフトウェアサービスやコンサルティングを提供。
	ソフトウェア・サービス	3.9%	
10	バルティ・エアテル		アジアおよびアフリカで事業を展開する電気通信事業者。
	電気通信サービス	3.9%	

組入銘柄数

49

* マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

【市場概況】

当月のインド株式市場は、SENSEX指数が前月末比-0.9%でした。米国とイランの協議が進展せず、戦闘終結に向けた覚書が事実上破綻したことに伴い、原油価格が再び上昇傾向に転じたことが相場の重荷となりました。為替市場では、インドルピーは前月末比で対米ドルでは僅かに上昇、対円では横ばいでした。

経済指標では、HSBCインド製造業購買担当者指数(PMI)が7月は53.5と好不況の分岐点である50を引き続き上回りました。7月の鉱工業生産は前年同月比+6.7%と好調に推移しました。インフレ率は、7月の消費者物価指数(CPI)上昇率が食料品価格の値上がりから前年同月比+4.5%と前月の+4.4%から加速しましたが、インフレ目標範囲内(2~6%)に収まっています。

【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は前月末比0.3%上昇しました。株式要因がプラス寄与となりました。基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。上位組入銘柄では、アンダーウェイトにしていたHDFC銀行の株価(円ベース、以下同様)が下落したうえ、オーバーウェイトにしていたインドステイト銀行の株価が上昇し、それぞれ相対パフォーマンスにプラス寄与となりました。

【今後の見通しおよび投資戦略】

インドの企業業績見通しとマクロ環境は、外部要因による供給ショックがある中でも底堅さを維持しています。株式のバリュエーションは妥当な水準となり、原油価格とインドルピーが安定すれば、海外投資家のインド株式への関心は再び高まると考えられます。一方、世界的な供給制約は当面続く見通しで、国内物価への影響には注意が必要です。長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱(①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き)は不変であり、これらがインド経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

インド株式の運用では、持続的な利益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別しています。業種別には不動産、一般消費財などをオーバーウェイトとし、公益事業、素材などをアンダーウェイトとしています。

原則として、指数の月間騰落率は基準日の前営業日の数値を、為替レートの月間騰落率は基準日の数値をもとに算出しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

当ファンドの特色

「HSBC インド マザーファンド」*¹への投資を通じて、主にインド共和国*²の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*¹ 以下、「マザーファンド」といいます。 *² 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内の企業 ・インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象有価証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券） ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業のオプションを表示する証券または証券等 ※Participatory Note (P-Note)を組み入れます。P-Noteとは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株主に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 MSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

※ MSCIインド・インデックス(MSCI India Index)は、MSCI Inc（以下「MSCI」といいます。）が開発、計算する指数です。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用します。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3 HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

注)P.5～7の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。
設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品**です。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>  電話番号 03-3548-5690  ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

投資顧問会社
(運用委託先)：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

※販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

お申込みに関する要項	
お申込みメモ	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2004年11月30日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、 3.85%（税抜3.50%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	年2.20%（税抜年2.00%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年1.20%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.10%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2026年9月15日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
HSBC証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			○
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
第四北越証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
立花証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
野村證券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
フィリップ・キャピタル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		○	
PayPay証券株式会社(インターネット・モバイル専用ファンド)	○		関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			

* 現在、HSBC証券株式会社、岡三にいがた証券株式会社、十六TT証券株式会社、第四北越証券株式会社、野村證券株式会社、北洋証券株式会社、みずほ証券株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社、スルガ銀行株式会社、株式会社仙台銀行、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドでは新規のお取扱いをしておりません。

※ 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

HSBC インドオープン

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2026年9月15日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社青森みちのく銀行(インターネットのみ)		○	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おかやま信用金庫		○	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社鹿児島銀行		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行		○	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行		○	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社十八親和銀行		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社荘内銀行		○	東北財務局長(登金)第6号	○			
スルガ銀行株式会社		○	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行		○	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行		○	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行		○	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行		○	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

* 現在、HSBC証券株式会社、岡三にいがた証券株式会社、十六TT証券株式会社、第四北越証券株式会社、野村證券株式会社、北洋証券株式会社、みずほ証券株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社、スルガ銀行株式会社、株式会社仙台銀行、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドでは新規のお取扱いをしておりません。

※ 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。